

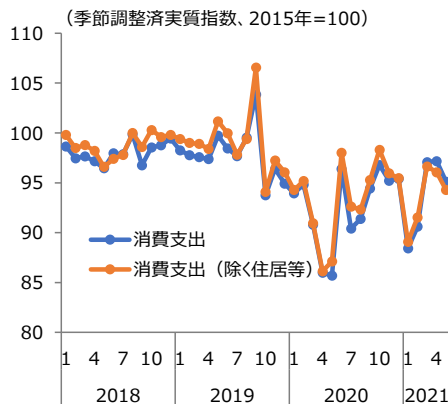
日本

家計調査報告（2021年5月）

宣言発令で消費減少、先行きは防疫措置緩和で回復へ

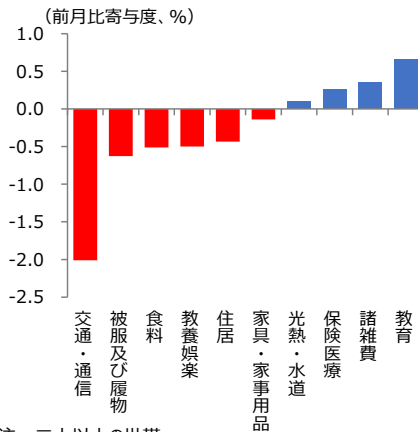
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



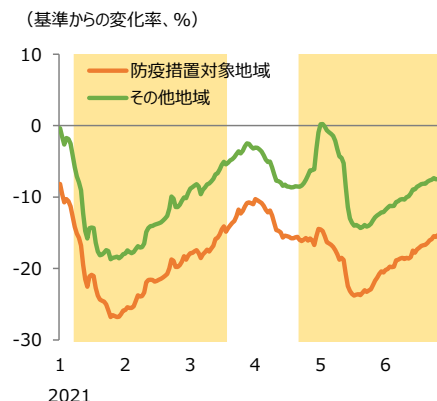
注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。
出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別寄与度（季調値）



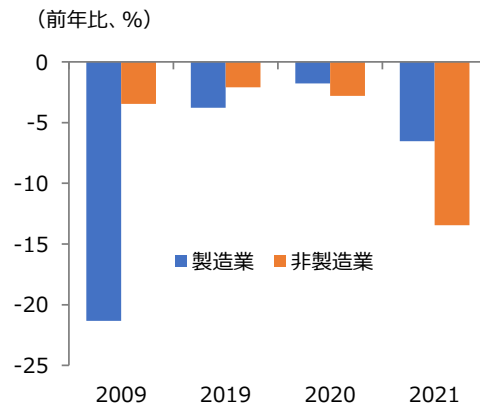
注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

3 外出行動（小売・娯楽）



注：網掛けは緊急事態宣言の発令時期。後方14日移動平均。防疫措置対象地域は、6月21日以降緊急事態宣言が発令、まん延防止等重点措置が適用されている11都道府県。直近は6月30日。
出所：Google「Covid-19 Community Mobility Report」より三菱総合研究所作成

4 夏季賞与



注：2009年、2019年、2020年は最終集計、2021年は第1回集計時点。
出所：日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2021年5月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比 ▲2.1%（図表1）。2回目の緊急事態宣言が発令された2021年1月以来の減少となった。5月に入り3回目の緊急事態宣言（4月25日～）の対象地域が拡大するなど防疫措置が厳格化されたことが、消費減少の背景にある。
- 品目別の寄与度（季調値）では、防疫措置の影響から交通・通信や被服及び履物、食料（含む外食）など外出関連消費が前月から減少（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、防疫措置強化の影響から再び減少も、5月時点では1回目・2回目の緊急事態宣言と比較し、宣言発令による消費の減少幅は小さい。
- 先行きの消費は、まん延防止などの一定の防疫措置継続も、緩やかに回復するとみる。外出行動（小売・娯楽）をみると、防疫措置の緩和を背景に、防疫措置対象地域（11都道府県）でも外出行動は戻りつつある（図表3）。
- 国内でのワクチン接種加速も、消費回復を後押しするだろう。国内のワクチン接種率（1回目）は約2割まで高まってきており、高齢者では1回目の接種完了が約7割、2回目の接種完了は約3割となっている。今後は、ワクチン接種者の外出行動増加に加え、ワクチン接種者比率の拡大による段階的な経済活動正常化から、消費の回復が見込まれる。
- ただし、雇用所得環境には注意が必要だ。雇用環境は防疫措置強化で、外出関連業種を中心に再び悪化している。また、夏季賞与は経団連の1次集計時点では、3年連続で減少する見込みであり、世界金融危機時の2009年以来の減少幅となる可能性がある（図表4）。雇用所得環境の回復遅れが、消費回復の重しとなるだろう。
- リスクは、変異株流行による防疫措置の長期化だ。リスクが顕在化した場合、外出関連消費を中心に消費が抑制され、雇用所得環境の回復も遅れるだろう。